

2026年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月3日

上場会社名 株式会社サトウ産業 上場取引所 東
 コード番号 3450 URL <https://www.sato-san.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 （氏名）佐藤明郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長 （氏名）大野智美 TEL (025) 520-2288
 中間発行者情報提出予定日 2025年11月20日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無： 無
 中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期中間期の業績（2025年2月21日～2025年8月20日）

（1）経営成績

（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,392	49.8	38	△48.2	46	△36.7	48	△33.9
2025年2月期中間期	1,596	△42.6	74	—	73	—	73	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	129.28	—
2025年2月期中間期	195.54	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	2,157	722	33.5
2025年2月期	2,757	675	24.5

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 722 百万円 2025年2月期 675 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	0.00	0.00	0.00
2026年2月期	0.00	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,225	35.3	16	—	26	47.4	26	△70.0	69.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	376,000株	2025年2月期	376,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	0株	2025年2月期	0株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	376,000株	2025年2月期中間期	376,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間において当社は以下のような取り組みを行ったほか、前中間会計期間に比べて以下のような状況が生じております。

2026年2月期初めより、DX化の推進による生産管理工程の改革を講じてきました。

工場に流れている全ての物件に係る作業員数の適量配置、原材料、中間製品の適量配分を日々確認できるようにしました。これにより、どの作業エリアが順調に流れているか、詰まっているか、手薄になっているかを把握できるようになり、全体の業務フローの定量的な平準化が実現しました。このことにより、ムダ、ムラ、ムリの作業は減少し、業務改善、生産性の向上に大きく寄与しています。

現在、第二段階として、QRコードによる原材料の入荷から、製品の出荷までの進捗管理を実践しています。1日の業務終了後、工場から出来高報告を受けることにより、製品1個1個の進捗状況、エリアごとの定量を一目で把握することができ、現状把握、問題解決の迅速化を図っています。これらの改革は、生産効率を上げ、生産性が高まっております。しかしながら、一部の生産においては、外注加工に頼らざるをえませんでした。

これらのことから、当中間会計決算は以下の通りであります。

当中間会計期間の売上高は2,392,028千円（前年同期比49.8%増）、営業利益は38,710千円（前年同期比48.2%減）、経常利益は46,570千円（前年同期比36.7%減）、中間純利益は48,612千円（前年同期比33.9%減）となりました。なお、当社は鉄工建設事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は2,157,249千円（前事業年度末比600,106千円減）となりました。流動資産につきましては、962,145千円（前事業年度末比595,510千円減）となりました。これは主に、電子記録債権の増加78,154千円、売掛金の増加90,289千円、原材料及び貯蔵品の減少40,633千円、商品及び製品の減少233,590千円、仕掛品の減少468,178千円等によるものです。固定資産につきましては、1,195,104千円（前事業年度末比4,595千円減）となりました。これは主に、機械及び装置などの減価償却費計上等による有形固定資産の減少22,458千円、保険積立金の増加21,564千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は1,435,008千円（前事業年度末比646,768千円減）となりました。流動負債につきましては、1,196,302千円（前事業年度末比595,031千円減）となりました。これは主に、買掛金の減少495,161千円及び契約負債の減少143,168千円等によるものです。固定負債につきましては、238,706千円（前事業年度末比51,737千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少47,220千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計につきましては722,240千円（前事業年度末比46,662千円増）となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加53,028千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は33,748千円（前事業年度末比4,147千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は199,412千円となりました。これは主に、税引前中間純利益46,411千円及び減価償却費41,214千円、棚卸資産の減少745,487千円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加168,444千円及び仕入債務の減少449,759千円及びに契約負債の減少143,168千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61,747千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出21,001千円、有形固定資産の取得による支出24,629千円及び保険積立金の積立による支出21,564千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は141,773千円となりました。これは、短期借入金による収入980,000千円及び短期借入金の返済による支出1,050,000千円並びに長期借入金の返済による支出70,574千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月4日付「2025年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

このような環境の中、2026年2月期の通期の業績見通しにつきましては、売上高3,225,370千円(前年同期比35.3%増)、営業利益16,659千円((前年同期営業利益は1,229千円)、経常利益26,259千円((前年同期比47.4%増)、当期純利益26,059千円(前年同期比70.0%減)を予想しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当中間会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,414	287,480
電子記録債権	1,581	79,736
売掛金	53,497	143,787
商品及び製品	338,459	104,868
仕掛品	775,280	307,101
原材料及び貯蔵品	74,212	33,578
未成工事支出金	3,559	475
前払費用	3,590	3,605
その他	29,059	1,511
流動資産合計	1,557,655	962,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	698,354	709,721
減価償却累計額	△263,902	△274,845
建物(純額)	434,451	434,876
構築物	32,976	32,826
減価償却累計額	△9,296	△10,055
構築物(純額)	23,679	22,770
機械及び装置	609,872	618,185
減価償却累計額	△402,003	△424,266
機械及び装置(純額)	207,869	193,918
車両運搬具	63,345	68,074
減価償却累計額	△55,717	△58,079
車両運搬具(純額)	7,628	9,994
工具、器具及び備品	18,127	18,715
減価償却累計額	△14,948	△15,412
工具、器具及び備品(純額)	3,178	3,302
土地	272,530	272,530
リース資産	13,546	13,546
減価償却累計額	△3,994	△5,084
リース資産(純額)	9,552	8,462
建設仮勘定	14,352	4,929
有形固定資産合計	973,243	950,785
無形固定資産		
ソフトウェア	4,480	3,105
その他	0	0
無形固定資産合計	4,480	3,105

投資その他の資産		
投資有価証券	96,642	93,674
出資金	2,239	2,239
長期前払費用	1,993	233
保険積立金	109,951	131,515
その他	11,150	13,550
投資その他の資産合計	<u>221,975</u>	<u>241,213</u>
固定資産合計	<u>1,199,699</u>	<u>1,195,104</u>
資産合計	<u>2,757,355</u>	<u>2,157,249</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当中間会計期間 (2025年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,867	2,290
電子記録債務	159,002	203,952
買掛金	843,774	348,612
短期借入金	290,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	130,754	107,400
リース債務	2,398	2,398
未払金	31,687	25,314
未払費用	1,500	1,500
未払法人税等	200	100
未払消費税等	-	99,101
契約負債	311,960	168,791
預り金	3,190	6,842
賞与引当金	10,000	10,000
流動負債合計	1,791,334	1,196,302
固定負債		
長期借入金	272,956	225,736
リース債務	8,109	6,910
繰延税金負債	9,377	6,059
固定負債合計	290,443	238,706
負債合計	2,081,777	1,435,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	2,230	2,230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	6,537	6,537
特別償却準備金	41,298	36,882
繰越利益剰余金	528,441	581,469
利益剰余金合計	578,506	627,119
株主資本合計	678,506	727,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,928	△4,879
評価・換算差額等合計	△2,928	△4,879
純資産合計	675,578	722,240
負債純資産合計	2,757,355	2,157,249

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
売上高	1,596,709	2,392,028
売上原価	1,366,732	2,155,971
売上総利益	229,977	236,057
販売費及び一般管理費	155,245	197,346
営業利益	74,732	38,710
営業外収益		
受取利息	26	55
受取配当金	1	3,648
助成金収入	1,440	806
保険金収入	2,709	6,112
その他	641	248
営業外収益合計	4,819	10,870
営業外費用		
支払利息	1,138	2,731
手形売却損	70	67
為替差損	4,679	53
その他	37	157
営業外費用合計	5,926	3,010
経常利益	73,624	46,570
特別利益		
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	-	205
特別損失合計	-	205
税引前中間純利益	73,624	46,411
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	1	△2,301
法人税等合計	101	△2,201
中間純利益	73,523	48,612

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	73,624	46,411
減価償却費	44,041	41,214
賞与引当金の増減額(減少は△)	△2,500	—
受取利息及び受取配当金	△28	△3,703
助成金収入	△1,440	△806
保険金収入	△2,709	△6,112
支払利息	1,138	2,731
有形固定資産売却益	—	△46
為替差損	4,679	53
固定資産除却損	—	205
売上債権の増減額(増加は△)	236,548	△168,444
棚卸資産の増減額(増加は△)	242,588	745,487
仕入債務の増減額(減少は△)	△613,124	△449,759
契約負債の増減額(減少は△)	△73,339	△143,168
その他	△51	127,671
小計	△90,570	191,734
利息及び配当金の受取額	49	3,690
利息の支払額	△1,138	△2,731
助成金の受入れによる収入	1,440	806
保険金受取による収入	2,709	6,112
法人税等の支払額	△200	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,710	199,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,687	△21,001
定期預金の払戻による収入	111,325	5,401
有形固定資産の取得による支出	△10,729	△24,629
有形固定資産の売却による収入	—	46
保険積立金の積立による支出	△21,564	△21,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,656	△61,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	980,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△1,050,000
長期借入金の返済による支出	△77,802	△70,574
リース債務の返済による支出	△1,199	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,998	△141,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△38
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△6,367	△4,147
現金及び現金同等物の期首残高	40,254	37,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,886	33,748

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた121,101千円は、「保険積立金」109,951千円、「その他」11,150千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は鉄工建設事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。